

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
＜ 証券コード：7172 ＞

2020年12月期 連結決算説明資料

2021年2月10日



東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館
<https://www.jia-ltd.com>



目次

1. 会社概要	P. 3～8
2. 2020年12月期 事業概要	P. 9～15
3. 2020年12月期 決算概要	P.16～20
4. 2021年12月期 業績予想	P.21～28
5. 株主還元	P.29～32



1. 会社概要

経営理念

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

● ● ● 経営理念実現のために ● ● ●

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。

お客様・
ビジネス
パートナー様へ

ビジネスパートナー様の支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

※ 2020年12月31日現在

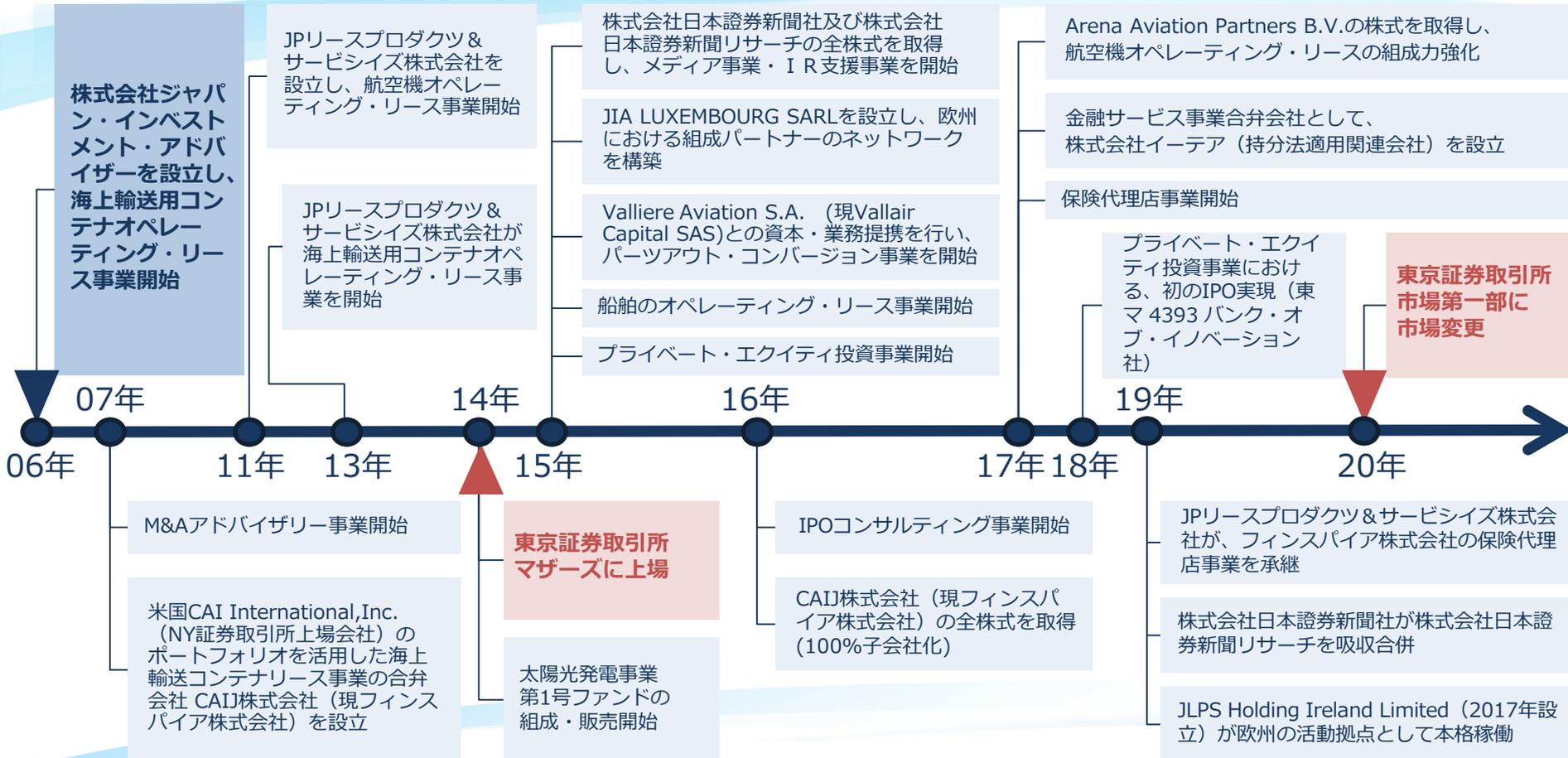
社名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館	
代表者	代表取締役社長 白岩 直人	
設立	2006年9月（決算期：12月）	
事業内容	金融ソリューション事業 オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業 パーツアウト・コンバージョン事業 メディア関連事業	
資本金	11,670百万円	
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード:7172)	
社員数	単体：144名、連結：194名	
取引金融機関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、 三井住友信託銀行、農林中金、千葉銀行、第四北越銀行 計66行	
主な株主	2020年12月末現在の上位株主（シェア58.2% 自己株式除く） 白岩直人（22.9%） 株式会社こうどうホールディングス（21.3%） 日本カストディ銀行株式会社(信託口)（10.4%） 村田吉隆（1.2%） 石川禎二（1.2%） GOVERNMENT OF NORWAY（1.2%）	
監査法人	太陽有限責任監査法人	

グループ会社概要

※ 2020年12月31日時点

形態	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)
連結子会社	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	東京都千代田区	950,000	航空機・海上輸送用コンテナ・船舶を主体としたオペレーティング・リース事業 保険代理店事業	100.0
	JLPS Holding Ireland Limited	アイルランド	20,000千1-円	航空機リース事業全般	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000	オペレーティング・リース事業	100.0
	JPO第0号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク 大公国	5,300千1-円	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア関連事業	100.0
	Arena Aviation Partners B.V.	オランダ王国	1,100千1-円	航空機リースマネジメント	49.0
	その他 11社				
持分法適用 会社	Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570千1-円	パーツアウト・コンバージョン事業	40.0
	株式会社イーテア	東京都千代田区	50,000	フィンテック事業	37.0
	その他 3社				

事業の沿革



当社グループ事業内容

金融ソリューション事業

主力3事業

オペレーティング・リース事業



(組成販売機能)

JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社
フィンスパイア株式会社



(アレンジ機能)

JLPS Holding Ireland Limited
Arena Aviation Partners B.V.



環境エネルギー事業



株式会社ジャパンインベスト
メントアドバイザー
JPリースプロダクツ&
サービシズ株式会社

パーツアウト・
コンバージョン事業



JPO第0号株式会社
JPO第1号株式会社
Vallair Capital SAS

～多様な事業を金融化し提供～

M & A
アドバイザー
事業



IPO
コンサルティング
事業



人材紹介事業



ウェルス・
マネジメン
ト事業



株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

保険代理店事業



JPリースプロ
ダクツ&サービ
シズ株式会社

フィンテック事業



株式会社イーテア

プライベート・
エクイティ投資事業



JPE第1号株式会社

AI事業



ヘルステック
事業

人材紹介/派遣
福利厚生事業



放課後デイ
サービス事業

不動産事業



アグリ&
バイオ事業



メディア 関連事業

メディア事業
・IR支援事業



株式会社
日本証券新聞社

※ (オペレーティング・リース事業 海外関連会社管理機能) JIA LUXEMBOURG SARL

2020年12月期

2. 事業概要

2020年12月期 業績ハイライト

上場以来6期連続増収、2期連続の減益

- ◆9月29日に修正した業績予想に対して、商品出資金販売が未達となったが、リース期間満了となる機体の延長及び売却に伴う受取手数料などが寄与し増収
- ◆増収の一方、費用等の増加をカバーするまでに至らず減益

(単位：百万円)	2019年 12月期 ※②	2020年 12月期	対前期		修正業績予想 (9/29発表)	
			増減率	増減額	通期予想	達成率
売上高	16,647	17,707	+6.4%	+1,059	18,500	95.7%
営業利益	8,188	7,009	▲14.4%	▲1,178	7,700	91.0%
経常利益	7,184	6,064	▲15.6%	▲1,119	6,300	96.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,555	3,831	▲15.9%	▲723	3,900	98.3%
商品出資金販売額 ※①	104,181	79,301	▲23.9%	▲24,879	82,800	95.8%

※① 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び私募の取扱金額を指します

※② 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

事業部門別売上高

厳しい事業環境下においても、オペレーティング・リース事業が牽引

- ◆根強い投資家ニーズがあり、競争力のあるオペレーティング・リース商品には人気が集中
- ◆償還を迎えた太陽光発電事業ファンドの物件を自社で保有 → 売電収入が増収に寄与

事業部門 (単位：百万円)		2019年 12月期	2020年 12月期	前年 増減率	前年 増減額
オペレーティング・リース事業		15,442	16,561	+1,118	+7.2%
環境エネルギー事業		373	414	+40	+10.9%
パーツアウト・コンバージョン事業		12	177	+165	+1,344.2%
その他 事業	保険代理店事業	537	341	▲196	▲36.5%
	M & A アドバイザリー事業				
	プライベートエクイティ投資事業				
	IPOコンサルティング事業 他				
メディア関連事業		281	212	▲68	▲24.4%
合計		16,647	17,707	+1,059	+6.4%

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

組成の状況 (オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業)

物件別 案件組成額・件数実績

	2019年累計	2020年累計
航空機	311,163 (44件)	92,921 (13件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	29,716 (6件)	2,142 (1件)
太陽光発電	1,687 (2件)	0 (0件)
合計	342,566 (52件)	95,064 (14件)

案件組成額 実績推移



販売の状況（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業）

物件別 出資金販売額※

	2019年累計	2020年累計
航空機	95,357	69,401
船舶	0	0
コンテナ	8,259	9,900
太陽光発電	565	0
合計	104,181	79,301

出資金販売額※ 実績推移



※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び私募の取扱金額を指します

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

商品出資金期末残高[※] の状況

物件別 商品出資金期末残高[※]・件数実績

(単位：百万円)	2019年12月 期末	2020年12月 期末
航空機	72,471 (31件)	27,713 (11件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	9,900 (3件)	717 (1件)
合計	82,372 (34件)	28,431 (12件)

商品出資金期末残高[※] 推移



※ 貸借対照表の科目「商品出資金」に該当

販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

- ✓ 2020年第4四半期3か月間において、新たに、税理士・会計事務所 53事務所のビジネスマッチング契約先が増加しました。(年間合計、96件のビジネスマッチング契約先の増加)
- ✓ この結果、2020年12月末時点の累計提携先は、税理士・会計事務所等 400事務所、地方銀行・信用金庫 98行、証券会社 10社、合計 508社となりました



※ 2016年期末より、JPリースプロダクツ&サービスズ(株)及びフィンスパイア(株)両社の件数を合算しています

2020年12月期

■ ■ ■ 3. 決算概要

2020年12月期 連結損益計算書 概要

(単位：百万円)	2019年※⑤ 12月期	2020年 12月期	前年 増減率	前年 増減額
売上高	16,647	17,707	+6.4%	+1,059
売上原価	4,910	6,383	+30.0%	+1,472
売上総利益 ※①	11,736	11,323	▲3.5%	▲412
販管費 ※②	3,548	4,314	+21.6%	+765
営業利益	8,188	7,009	▲14.4%	▲1,178
営業外収益 ※③	1,000	1,265	+26.5%	+265
営業外費用 ※④	2,004	2,210	+10.3%	+206
経常利益	7,184	6,064	▲15.6%	▲1,119
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,555	3,831	▲15.9%	▲723

※ ①売上総利益

売上総利益率は 64.0%となり、
前年同期から、6.6ポイント低下

※ ②販管費

販管費比率は、24.4%となり、
前年同期から、3.0ポイント上昇

→第1四半期、第3四半期において、個別に従来と原価構造の異なる案件があったため、売上高と売上原価両建てで膨らんだ結果、売上総利益率、販管費率の前期比の差が大きくなった

※ ③営業外収益

前年同期差 265百万円増加のうち
営業外受取手数料 232百万円増加

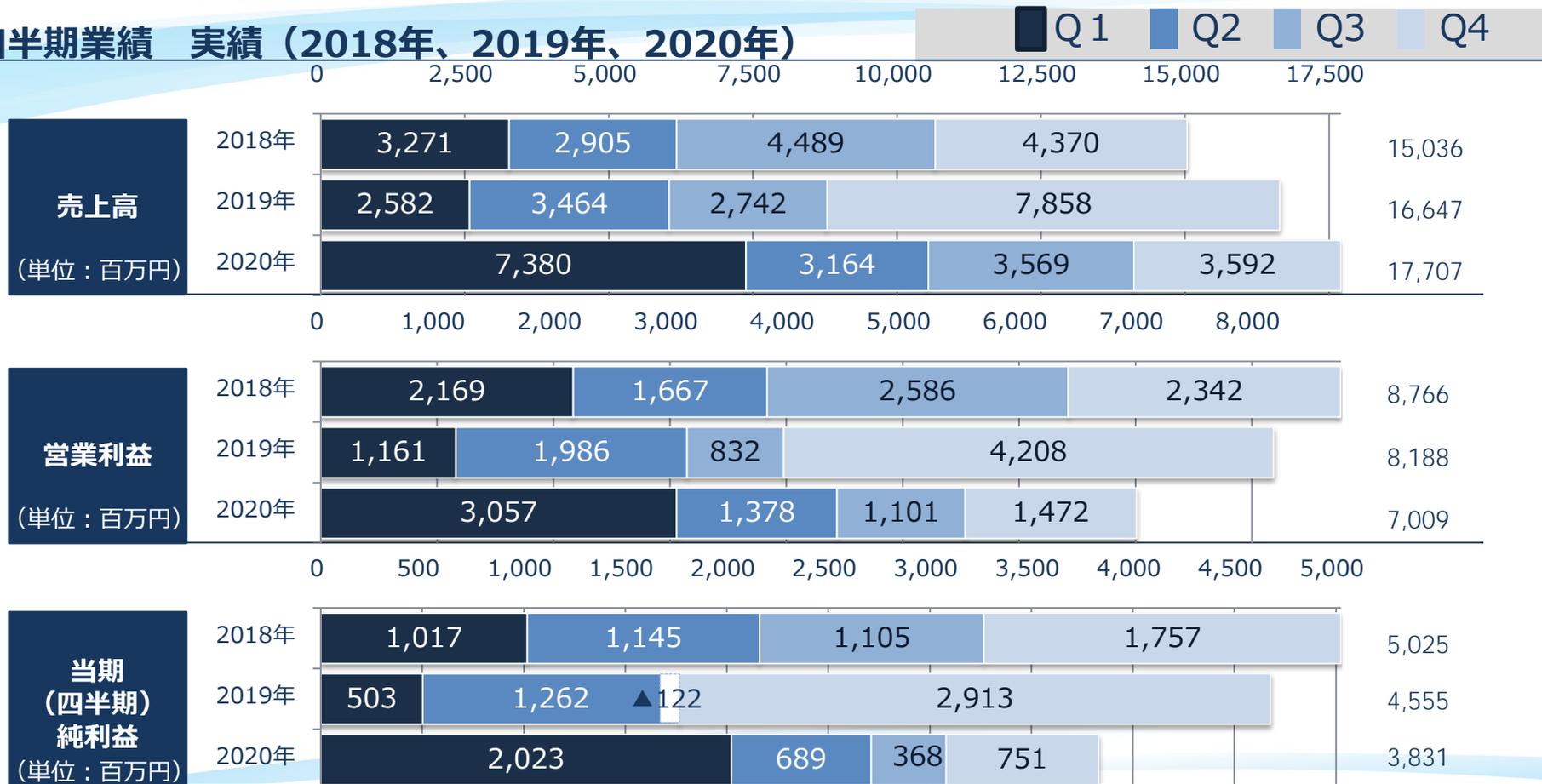
※ ④営業外費用

前年同期差 206百万円増加のうち
支払利息 124百万円減少
営業外支払手数料 91百万円増加
為替差損 439百万円
(前年同期為替差損 210百万円)

※⑤ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

四半期業績推移

四半期業績 実績 (2018年、2019年、2020年)



※2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更。2018年度決算も「販売基準」に修正しています。

2020年12月期 連結貸借対照表

概要 (1)

(単位：百万円)	2019年 期末	2020年 期末	対前期末差
現預金	36,239	21,377	▲14,862
売掛金	6,661	4,076	▲2,585
※① 商品	2,637	7,845	+5,207
※② 商品出資金	82,372	28,431	▲53,940
未成業務支出金	4,580	564	▲4,016
※③ 前渡金	5,263	15,971	+10,708
※④ 立替金	6,898	19,769	+12,871
その他	6,513	7,225	+712
流動資産	151,167	105,261	▲45,905
有形固定資産	109	357	+247
無形固定資産	114	113	0
投資その他	7,407	6,354	▲1,053
固定資産	7,632	6,826	▲806
繰延資産	80	83	+2
資産合計	158,879	112,170	▲46,709

※ ①商品

主に、パーツアウト・コンバージョン事業、および太陽光発電所ファンドにおける購入選択権行使後の在庫

※ ②商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金

※ ③前渡金

主に、組成前に購入した航空機代金
※組成後「商品出資金」に振替
※売却する場合もある

※ ④立替金

主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

2020年12月期 連結貸借対照表

概要（2）

(単位：百万円)	2019年期末	2020年期末	対前期末差
買掛金	39	18	▲21
※① 短期借入金等	99,052	59,684	▲39,368
※② 前受収益	13,574	2,772	▲10,801
未払法人税等	2,335	15	▲2,319
その他	1,596	1,884	+287
流動負債	116,598	64,374	▲52,223
固定負債	6,025	8,710	+2,685
負債合計	122,623	73,084	▲49,538
資本金	11,658	11,670	+11
資本剰余金	11,593	11,605	+11
利益剰余金	14,154	17,134	+2,979
自己株式	-1,470	-1,470	0
※③ 株主資本	35,935	38,938	+3,003
その他	321	146	▲174
純資産合計	36,256	39,085	+2,828

※ ①短期借入金等

短期借入金は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を引受けることが主な用途
→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入の返済に充当

※ ②前受収益

匿名組合から受領する業務委託料のうち、販売前相当分を計上

※ ③自己資本比率

商品出資金残高が減少し、借入金の返済が進んだことにより自己資本比率は上昇

2019年期末	22.7%
2020年期末	34.7%

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

2021年12月期

4. 業績予想

2021年12月期 業績予想

上場以来初の減収、3期連続の減益を見込む

- ◆コロナ禍において、足元固めに注力し案件組成を慎重に行った結果、第2・3四半期案件は手薄
- ◆コロナ禍収束後の景気回復期に備え、事業ポートフォリオ拡充に取り組む

(単位：百万円)	2020年12月期		2021年12月期			
	上期	通期	上期		通期	
	実績	実績	予想	前期比	予想	前期比
売上高	10,544	17,707	5,520	▲47.7%	13,000	▲26.6%
営業利益	4,436	7,009	1,950	▲56.0%	4,630	▲34.0%
経常利益	3,979	6,064	1,880	▲52.8%	4,070	▲32.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,712	3,831	1,330	▲51.0%	2,800	▲26.9%
商品出資金販売額※	53,074	79,301	20,000	▲62.3%	56,000	▲29.4%

※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

連結業績の推移

◆ アフターコロナ時に高成長モデルに回帰すべく事業基盤整備



2020年
 コロナ禍における事業環境悪化に対して足元固め

2021年
 コロナ禍収束後の景気回復期に備え、事業ポートフォリオを拡充させる

アフターコロナ
 高成長モデルに回帰

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更。2018年度決算も「販売基準」に修正しています。

コロナ禍を踏まえた業績に関連する当面のリスク要素

◆ コロナ禍長期化による事業上のリスク要素

供給面のリスク

- ✓ 賃借人（航空会社等）の業績悪化による
- ✓ 組成時のシニアローン調達環境悪化による

- ・・・組成機会の減少リスク
- ・・・組成機会の減少リスク

需要面のリスク

- ✓ 投資家（全国の中小企業）の業績悪化による

- ・・・投資意欲の減退リスク

保有資産面のリスク

- ✓ オペレーティング・リース事業に係る

- ・・・保有資産価値の下落リスク

事業運営面のリスク

- ✓ 社内感染拡大による

- ・・・円滑な事業継続阻害リスク

▶ 上記リスク要素に対し、適宜最適なリスク対応を図るものの
コロナ禍長期化により、現時点の想定以上に業績が変化する可能性がある

当社グループの成長戦略について

・コロナ禍収束後の景気回復期に備え、以下に注力する

1 オペレーティング・リース事業の再構築

2 環境エネルギー事業の構造変化への対応

3 事業ポートフォリオの変革

1.オペレーティング・リース事業の再構築

◆ コロナ禍を機に「足元固め」「案件の多様化」

✓ 資金効率改善

- ・ 高成長期より、商品出資金組成後の滞留期間が長期化
- ・ 資金効率を考慮し、組成後の滞留期間を短縮化

✓ コンテナ案件の拡充

- ・ 高成長期に、当社ポートフォリオの航空機偏重化が加速
- ・ 海上輸送用コンテナを中心に案件のバランスを改善し、顧客ニーズに広く応える

✓ ストラクチャーの多様化

- ・ 従来の商品は、販売期間がほぼ固定化
- ・ 今後、柔軟な組成を可能とすべく新たなストラクチャーを準備中



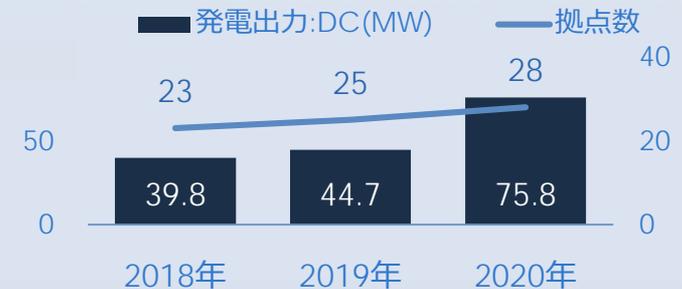
2. 環境エネルギー事業の構造変化への対応

◆ 事業開始から6年経過し、事業構造に変化

- ✓ 過年度は、太陽光発電事業ファンド、若しくは物件自体の販売手数料中心の売上構成であった
- ✓ 2020年度期末までに、初期の太陽光発電事業ファンド9件が償還となり、既存物件のマネジメント手数料、及び償還物件の売電収入が主体となった（2021年も償還物件あり）
- ✓ 先行き不透明な経済環境の中においては継続的な収入の構成比を重視する一方、ファンド及び物件販売の機会を、慎重に探る



- ✓ 2020年は、約15MWの物件を2件完工させたことで、期末時点における『当社が運営する太陽光発電所』は3件増加し28件、31.1MW増加し75.8MWの出力規模となった（右図参照）
- ✓ 今後は太陽光発電に次ぐ、再生エネルギー事業に取り組み、SDGsへの貢献を図る



3. 事業ポートフォリオの変革

◆ 金融ソリューション事業のポートフォリオ拡充

強みを伸ばす
既存の製品×新規チャネル

小口化

航空機

太陽光発電

その他
新たな製品

次期成長戦略事業として重点的に取り組む
新規製品×既存チャネル

金融力を活用したコア事業の確立

不動産事業

M&A
アドバイザー
事業

PE投資
事業

その他
人材紹介事業、事業承継コンサルタント、IPOコンサル.....etc

日本経済を支える中堅・中小企業の“秘めた潜在能力の発揮”や、“事業継続のサポート”に貢献する

5. 株主還元

株主還元

◆ 安定配当を重視し、2020年、2021年共に年間32円の配当金を予想

利益配分の基本方針について

- ✓ 将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施

2020年12月期配当金

- ✓ 業績は期初の予想を下回ったものの、安定配当を重視し、期初予想どおりの配当金

2021年12月期配当金予想

- ✓ コロナ禍の長期化により減益業績予想であるが、前期同額の配当金を予想

配当の推移		中間配当金	期末配当金	年間配当金	配当性向
2018年12月期	実績	5円50銭	9円50銭	15円00銭	8.5%
2019年12月期	実績	9円50銭	12円50銭	22円00銭	14.4%
2020年12月期	実績	16円00銭	※ 16円00銭	32円00銭	25.0%
2021年12月期	予想	16円00銭	16円00銭	32円00銭	34.3%

※ 2020年12月期期末配当金につきましては、2021年3月に開催予定の定時株主総会に付議いたします。

株主優待制度

◆ 株主優待 2021年内容

✓ 当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的とした株主優待制度

(1)対象株主	2021年12月末の当社株主名簿に記載または記録された株主様を対象												
(2)割当基準日	2021年12月末日（年1回）												
(3)優待品	クオカード及び、日本証券新聞デジタル版購読券												
(4)株主優待の内容	<p>【進呈基準】（クオカード＋日本証券新聞デジタル版購読券）</p> <p><u>継続保有期間1年未満</u></p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上2,000株未満</td> <td>1,000円＋日本証券新聞デジタル版 3ヶ月購読券 9,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>3,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当</td> </tr> </table> <p><u>継続保有期間1年以上2年未満</u></p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上2,000株未満</td> <td>3,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>5,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当</td> </tr> </table> <p><u>継続保有期間2年以上</u></p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上2,000株未満</td> <td>5,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>10,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当</td> </tr> </table>	100株以上2,000株未満	1,000円＋日本証券新聞デジタル版 3ヶ月購読券 9,000円相当	2,000株以上	3,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当	100株以上2,000株未満	3,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当	2,000株以上	5,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当	100株以上2,000株未満	5,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当	2,000株以上	10,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
100株以上2,000株未満	1,000円＋日本証券新聞デジタル版 3ヶ月購読券 9,000円相当												
2,000株以上	3,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当												
100株以上2,000株未満	3,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当												
2,000株以上	5,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当												
100株以上2,000株未満	5,000円＋日本証券新聞デジタル版 6ヶ月購読券18,000円相当												
2,000株以上	10,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当												
(5)継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を継続保有していただいた期間のことで、株主名簿に記載された日から基準日（2021年12月31日）までの継続して保有した期間を指します。（詳細は、当社ホームページ「株主優待について」をご参照下さい。）												

※今後、優待品の内容は変更する可能性があります

資本効率の推移

◆ 高効率・高収益モデルに回帰すべく足元固め

- ✓ コロナ禍で資本効率悪化 → 高効率・高収益モデル回帰に向けて、
足元を固め、事業ポートフォリオを見直し

	2018年 実績	2019年※ 実績	2020年 実績	2021年 (予想)
配当性向	8.5%	14.4%	25.0%	34.3%
自己資本比率	30.0%	22.7%	34.7%	—
ROA	8.4%	5.4%	4.5%	—
売上高当期純利益率	33.4%	27.4%	21.6%	21.5%
当期純利益増益率	+84.3%	▲9.3%	▲15.9%	▲26.9%
ROE	21.7%	13.4%	10.2%	—

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています

本資料における注意事項等 (Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及びグループ会社（以下、当社グループ）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社グループは細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
TEL: 03-6550-9307
URL: <https://www.jia-ltd.com/>